

中国のWTO加盟と 日中韓貿易の将来

3国シンクタンクの共同研究

阿部 一知 編著
浦田秀次郎

日本経済評論社

110
F72
014

NIRA チャレンジ・ブックス

中国のWTO加盟と 日中韓貿易の将来

3国シンクタンクの共同研究

阿部 一知 編著
浦田秀次郎



2002年9月17日

3/B F72/07

日本経済評論社

NB

NIRAチャレンジ・ブックス

中国のWTO加盟と日中韓貿易の将来——3国シンクタンクの共同研究

2002年3月25日 第1刷発行

定価（本体2500円＋税）

編著者 阿部 知
浦田 秀次郎
発行者 栗原 哲也

発行所 株式会社日本経済評論社

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2

電話03-3230-1661 FAX03-3265-2993

E-mail: nikkeihyo@ma4.justnet.ne.jp

URL: <http://www.nikkeihyo.co.jp>

装幀・鈴木弘

印刷・シナノ 製本・協栄製本

© NIRA, KABE, SURATA et al. 2002
落丁本乱丁本はお取替えいたします。

ISBN 4-8188-1404-0

Printed in Japan

本書の全部または一部を無断で複写複製（コピー）することは、著作権法上での例外を除き、禁じられています。本書からの複写を希望される場合は、小社にご連絡ください。

はじめに

日中韓の経済関係を研究する意義

中国と韓国は、従来から日本にとって、経済的にもそれ以外の意味でも重要な国であった。地理的に近接している両国は、日本との貿易が自然に多くなる。また、中国については日本と発展段階が大きく異なるため、生産構造が異なってきたが、生産される財が異なっていると、相互に補完関係が働き貿易が増える。

こうした関係に加え、近年、この両国の日本との経済関係が重要性を増してきている。これは、世界的な貿易・投資の波が東アジアにも届いているということである。周知のとおり、中国は昨年末WTOに加盟した。これは、中国がグローバルな国際経済社会に加入したということであるが、実態的には、中国が世界の工場として登場したという意味合いが大きい。一方、東アジアにおいても、日韓で既に研究が行われているように、自由貿易協定（Free Trade Agreement：FTA）の動きが活発である。また、昨年末のASEAN+3会合で、中国がASEAN諸国と同様なFTA形成の提案を行ったと伝えられる。

日本の国内の経済事情からみても、これら両国との関係は重要である。特に、長引く経済不振のなかで、日本の製造業が生き残りのために新たな投資先・移転先を検討する場合、中国や韓国はその最も重要な相手国である。これは、一方で、中国が「新しい世界の工場」となったときの、「以前からの世界の工場」である日本の対処如何という問題を投げかけている。

このように、今、日中韓の経済関係を研究する意義は高い。

本書ができた背景

本書は、日中韓の北東アジア3カ国の貿易を中心的な研究課題として、学会及び実業界の識者による研究会の成果を取りまとめたものである。研究課題としては、貿易を中心としている。しかし、それと密接に関係する直接投資や少し広い経済・産業協力についても取り上げた。

研究会は、総合研究開発機構（NIRA）が日本政府の内閣官房の依頼を受けて、中国及び韓国の研究機関と共同研究を始めたことを背景としている。もともと、この共同研究は、1999年11月に行われたASEAN + 3会合と同時にマニラで開催された日中韓首脳会合において提案されたものである。この会議には、中国の朱鎔基首相、韓国の金大中大統領、日本の小渕首相（当時）が出席し、金大統領の提案を受けて3国間の経済協力の強化について3国の研究機関が共同研究を行うことが合意された。

この共同研究は、上の合意に基づき総合研究開発機構が日本を代表する共同研究機関に選定されたことを受け実施したものである。他の2カ国については、中国は中国国務院発展研究中心（Development Research Center of the State Council）、韓国では韓国対外経済政策研究院（Korea Institute for International Economic Policy）が研究を担当している。

共同研究は、基本的に3年間とし、そのうち最初の2年は貿易・投資を研究課題とすることが合意された。本年は、その第1フェーズとして、貿易関係の強化を研究課題として、貿易円滑化に政策提言の焦点を当てて共同研究を行った。既に、第1フェーズの共同報告書は、昨年11月にブルネイで開催された日中韓首脳会合に提出された。会合では、金大中大統領より報告書の紹介があり、小泉首相、朱首相より賛意が表されたと伝えられている。

本書の内容は、総合研究開発機構が日本国内に設置した研究会の報告を元としているが、これは、3カ国の代表研究機関の共同報告書を作成する基礎となった。共同報告書は、その性格上、簡潔に政策提言を盛り込んだものとなっているが、これは本書の付属資料としている。

本書の構成と内容

研究会は、経済学者と実業界の識者がそれぞれ数名で構成されている。本書は、研究会委員が分担して執筆している。全体の構成は、本書の編者たちが起案し、研究会に諮って決めたものであるが、なるべく学術的な議論と実務的な議論が偏らないように配慮した。すなわち、経済学者と実務家の委員が同様の事柄を角度を変えて多面的に取り上げられるように構成した。また、経済学者の執筆のなかでも、貿易・マクロ分析を主とした執筆と中国・韓国に知見の深い委員の執筆とを両方配置することによって、議論の重層化を図っている。

本書は6章から成る。以下、章ごとの内容と各章の相互の関係を簡単に紹介しておこう。第1章は、貿易統計、マクロデータのほかに、中韓との貿易に従事する日本企業へのアンケート調査の結果を取りまとめた分析編である。ここでは、日中韓3国間の貿易の結びつきが従来から強かったこと、中国と日本・韓国との間の直接投資が貿易を促進する効果をもっていたこと、日本の中国からの輸入についてのアンケート調査に関して農産物と繊維における「貿易制限と割当」の問題と感じている企業が比較的多かったこと、などが分析結果である。こうしたことから、この章は、日本が行った暫定セーフガードについての慎重であるべきとの評価を述べて結んでいる。

第2章は、やや大きな視点から、日本からみた北東アジア協力の

意義について述べている。WTO に加盟した中国を含む北東アジア地域の高いポテンシャルを日本が最大限に享受するためには、高い戦略性をもって望む必要があるとする。ここで、北東アジア市場の特性と日本の戦略的関心について整理がなされている。さらに、中国の WTO 加盟以降の地域における自由貿易の推進など、域内協力を推進するうえでの日本の役割と課題が述べられている。

ついで本書は、中国の WTO 加盟を背景として、中国と韓国のそれぞれの開発戦略と 3 国協力の課題が取りまとめられている（第 3 章、第 4 章）。ここは、第 2 章とは対照的に、それぞれの国の事情から日中韓 3 国の役割が分析されている。まず、中国については、開発戦略の中心である第 10 次 5 ヶ年計画について紹介し、3 国における協力の可能性がある分野として、いくつかの政府間協力分野と民間協力分野が提案されている。また、WTO 加盟の中国自身へのインパクトが分野別に詳細に分析されている。さらに、中国の産業政策が分析されている。日本政府や韓国政府の目に映る（WTO 加盟を背景とした）「強い中国」と、中国政府の認識する（第 10 次 5 ヶ年計画にある中国の産業、特に国有企業、においての）「弱い中国」が、いずれも中国経済の一面の真実を反映するものであるとしている。

韓国経済は、1998 年の通貨危機後以降、自由化を中心とした構造調整を進めてきた。ここでは、韓国からみた北東アジア（特に中国）の戦略的な重要性、韓国の自由貿易圏への関心の背景や韓国の産業構造転換と北東アジアの役割などが分析されている。さらに、中国の WTO 加盟の韓国へのインパクトが整理されている。なお、本書の付注には、一般均衡モデルを用いた「中国の WTO 加盟のインパクト」の推計が整理されているので、併せて参照されたい。

第 5 章以降は、貿易・投資の実務に携わる専門家たちによる執筆部分である。第 5 章は、自動車と電機について、アジアのもつ役割や日本企業のアジア戦略（ないし広く直接投資の対外戦略）が整理され

ている。いずれにせよ、WTO加盟を控えて、日本企業は中国を既に生産の拠点の選択肢の1つとして組み入れている。そうした企業の姿と、貿易・投資における課題が整理されている。最後に第6章は、未来に視点をおいて、日中韓貿易・投資の未来像を提示し、3国の協力の幅広い可能性が提案されている。

2002年2月

共編者 阿部 一知・浦田 秀次郎

研究体制

日本・中国・韓国の経済協力に関する共同研究 研究会

座長	浦田 秀次郎	早稲田大学社会科学部教授
委員	須藤 真	松下電器産業株式会社国際関係部課長
	橋田 坦	東京国際大学経済学部教授
	深川 由起子	青山学院大学経済学部助教授
	福田 篤	トヨタ自動車株式会社渉外部海外渉外室担当課長
	増渕 文規	三菱商事株式会社地域総括部長代行
	丸川 知雄	東京大学社会科学研究所助教授
事務局	赤松 秀樹	総合研究開発機構理事（前）
	鈴木 宏一	同理事
	杉田 伸樹	同研究開発部長（前）
	館 逸志	同研究開発部長
	阿部 一知	同客員研究員
	大平 信	同主任研究員（前）
	服部 憲児	同研究員
	武田 大介	同研究員
	中井 康貴	同研究員（前）
	島田 聡	同研究員（前）
	服部 高明	同国際研究交流部主任研究員（前）
	湯浅 楠勝	同研究員（前）

総合研究開発機構（略称NIRA）は総合研究開発機構法に基づく政策指向型の研究機関であり、独自の視点から研究、基礎情報を提供しています。NIRAは、世界の平和と繁栄、人類の健康と幸福を求めて、現在の経済社会及び国民生活の諸問題の解明のため総合的な研究開発を行なっています。
<http://www.nira.go.jp>

執筆分担

- まえがき 浦田 秀次郎 (うらた しゅうじろう)
早稲田大学社会科学部教授、『国際経済学入門』日本経済新聞社、1997年。
- 阿部 一知 (あべ かずとも)
東京電機大学工学部教授、総合研究開発機構客員研究員。
- 第1章第1節 阿部 一知
- 第2～4節 丸川 知雄 (まるかわ ともお)
東京大学社会科学研究所助教授、『市場発生ダイナミクス——移行期の中国経済』日本貿易振興会アジア経済研究所、1999年、『移行期中国の産業政策』日本貿易振興会アジア経済研究所、2000年。
- 第2章 深川 由起子 (ふかがわ ゆきこ)
青山学院大学経済学部助教授、『韓国・先進国経済論』日本経済新聞社、1997年。
- 第3章第1～2節 橋田 坦 (はしだ たん)
東京国際大学経済学部教授、『中央アジア諸国の開発戦略』勁草書房、2000年、『北京のシリコンバレー』白桃書房、2000年。
- 第3節 丸川 知雄
- 第4章 深川 由起子
- 第5章第1節 福田 篤 (ふくだ あつし)
トヨタ自動車株式会社渉外部海外渉外室担当課長。
- 第2節 須藤 真 (すどう しん)
松下電器産業株式会社国際関係部課長。
- 第6章 増渕 文規 (ますぶち ふみのり)
三菱商事株式会社地域総括部長代行。

「NIRAチャレンジ・ブックス」の刊行にあたって

二一世紀を迎えてヒト、モノ、カネ、情報のグローバル化が一層進展し、世界的規模で政治・経済構造の大変革が迫られています。冷戦構造崩壊後の新しい世界秩序が模索されるなかで、依然として世界各地で紛争の火種がくすぶり続けています。国家主権が欧州連合のような地域統合によって変容を余儀なくされる一方で、文明、民族、宗教などをめぐる問題が顕在化しています。二〇世紀の基本原理であった国民国家の理念と国家の統治構造自体が大きな試練を受けています。他方、わが国は、バブル崩壊後の長期経済停滞に加えて、教育、年金、社会保障、経済・財政構造などの分野で問題が解決できないままに新世紀を迎えました。わが国のかたちと進路に関する戦略的ビジョンが求められています。

人々の価値観が多様化するなかで諸課題を解決するには、専門家によって多様な政策選択肢が示され、良識ある市民の知的でオープンな議論を通じて政策形成が行われることが必要です。総合研究開発機構（NIRA）は、産業界、学界、労働界などの代表の発起により政府に認可された政策志向型のシンクタンクとして、現代社会が直面する諸問題の解明に資するため、自主的・中立的な視点から総合的な研究開発を実施し、さまざまな政策提言を行って参りました。引き続き諸課題に果敢にチャレンジし、政策研究を蓄積することが重要な使命と考えますが、同時に、より多くの人々にその内容と問題意識を共有していただき、建設的な議論を通じて市民が政策決定プロセスに参加する道を広げることがいま何よりも必要であると痛感しております。「NIRAチャレンジ・ブックス」はそうした目的で刊行するものです。この刊行を通して、世界とわが国が直面する諸問題についての広範囲な議論が巻き起こり、政策決定プロセスに民意が反映されるよう切望してやみません。

二〇〇一年七月

総合研究開発機構理事長 塩谷 隆英

NIRAチャレンジ・ブックス (*印は既刊)

<p>1 市民参加の国上デザイン*</p> <p>—豊かさは多様な価値観から—</p> <p style="text-align: right;">日端康雄 編著</p>	<p>地域の文化や個性が息づく、多様な価値観に対応した市民主体の国土づくりのあり方を探り、現在の国土利用・開発の計画体系を長期的視点から見直す。</p>
<p>2 グローバル化と人間の安全保障*</p> <p>—行動する市民社会—</p> <p style="text-align: right;">勝俣 誠 編著</p>	<p>途上国で活動する市民社会のアクターが提起する今日の課題とは何か。「脅威と欠乏からの自由」を軸に一人ひとりの人間の視点から安全保障の見直しをせまる。</p>
<p>3 東アジア回廊の形成*</p> <p>—経済共生の追求—</p> <p style="text-align: right;">NIRA・EAsia 研究チーム編</p>	<p>共通通貨誕生の実現可能性を視野に入れて、その中で日本のあり方を探り、日本の将来について長期的・広域的に方向付けを行う。</p>
<p>4 多文化社会の選択*</p> <p>—「シティズンシップ」の視点から—</p> <p style="text-align: right;">NIRA・シティズンシップ研究会</p>	<p>人の移動のグローバル化が進む中、国民と外国人を分ける境界がゆらいでいる。多文化共生の観点から、海外事例も参照しつつ、日本の現状を踏まえて課題と展望を探る。</p>
<p>5 流動化する日本の「文化」*</p> <p>—グローバル時代の自己認識—</p> <p style="text-align: right;">園田英弘 編著</p>	<p>多様な諸「文化」との出会いが日常化しつつある時代の日本人のアイデンティティとは？日本の社会や文化の姿を歴史的にも照射しつつ、今後のあり方を考える。</p>
<p>6 生殖革命と法*</p> <p>—生命科学の発展と倫理—</p> <p style="text-align: right;">総合研究開発機構編 藤川忠宏著</p>	<p>体外受精やクローン、生命科学の技術開発は親子関係や家族を根底から覆す怖れを持っている。西欧諸国の状況を分析し、日本の法体系整備を検討する。</p>
<p>7 パブリック・ガバナンス*</p> <p>—改革と戦略—</p> <p style="text-align: right;">宮川公男・山本 清 編著</p>	<p>わが国では、行政改革、地方分権、規制改革、住民参加など政治および行政の改革を促す動き、すなわちガバナンス改革への要求が高まっている。諸外国の例等からそのあるべき姿を考える。</p>
<p>8 中国のWTO加盟と日中韓貿易の将来*</p> <p>—3国シンクタンクの共同研究—</p> <p style="text-align: right;">阿部一知・浦田秀次郎 編著</p>	<p>中国のWTO加盟により、今後の経済(貿易・投資)関係はどうか。北東アジアにおける共同開発のクランドデザインを如何につくるか。3国共同研究による政策提言。</p>

目 次

はじめに

第1章 日中韓貿易の概観	1
第1節 日中韓貿易の推移——3国の結びつきの強さは？	2
(1) 中国、韓国との2国間貿易の概観	2
(2) 3国における域内貿易の結びつき	4
(3) 3国の貿易構造の推移	11
(4) ま と め	16
第2節 貿易と直接投資	17
(1) 政策的貿易障壁と非政策的貿易障壁	18
(2) 貿易と直接投資	19
(3) 実証分析——日中貿易	20
(4) 実証分析——中韓貿易	24
(5) 実証分析——日韓貿易	25
第3節 アンケート調査にみる日中韓の貿易障壁	28
(1) 対中国・対韓国輸出における貿易障壁	28
(2) 中国・韓国からの輸入における制度的障害	32
第4節 日本のセーフガード問題	34
(1) 日本のセーフガード発動の経緯	34
(2) セーフガードの得失	35
第2章 日本からみた北東アジア地域協力	
——成長ダイナミズムの取り込みを目指して	39
はじめに	39
第1節 北東アジア経済の台頭	41

	(1) 北東アジアへの経済重心シフト	41
	(2) 北東アジアの特性	44
第2節	日本にとっての北東アジア市場	50
	(1) 生産拠点としての北東アジア	50
	(2) 市場としての北東アジア	59
第3節	日本の産業構造転換と北東アジア	63
	(1) 産業構造転換の方向	63
	(2) 日本の産業構造転換と北東アジア	68
第4節	まとめ——日本と北東アジア地域協力の方向と課題	77
	(1) 北東アジア地域協力の戦略性	77
	(2) 域内協力の推進と日本の課題	79
第3章	激変する中国経済——WTO加盟と北東アジア	83
第1節	中国の開発戦略と3国協力の役割	84
	(1) 90年代の中国の経済開発	84
	(2) 第10次5ヵ年(十五)計画のフレームワーク	86
	(3) 第10次5ヵ年計画の産業開発重点分野	89
	(4) 開発における課題	91
	(5) 日中韓3国間協力の可能性	96
第2節	WTO加盟による中国経済の構造調整	101
	(1) WTO加盟が中国経済に与える影響の予測	101
	(2) 産業構造調整の基本フレーム	104
	(3) 産業別構造調整策	105
	(4) 構造調整への企業の対応	119
	(5) WTO加盟への全体的対応	121
第3節	中国の産業政策と日本・韓国	126
	(1) 1990年代の中国の産業政策	126
	(2) 2000年以降の産業政策	130
	(3) 日本との経済関係	138

(4) 韓国との経済関係	140
ま と め	144

第4章 韓国からみた北東アジア地域協力

——開放小経済の戦略的イニシアチブ	147
-------------------	-----

はじめに	148
------	-----

第1節 ポスト通貨金融危機の韓国経済と地域協力	149
-------------------------	-----

(1) 開放経済体系の完成	149
---------------	-----

(2) 自由貿易戦略と地域主義	151
-----------------	-----

(3) 「太陽政策」と地域主義	152
-----------------	-----

第2節 韓国の構造転換と北東アジア市場	156
---------------------	-----

(1) IT産業と北東アジア市場	156
------------------	-----

(2) 既存製造業の再構築と北東アジア	159
---------------------	-----

(3) センター機能強化構想と北東アジア	166
----------------------	-----

(4) 中国のWTO加盟と韓国 ① ——貿易の拡大	170
---------------------------	-----

(5) 中国のWTO加盟と韓国 ② ——直接投資	
--------------------------	--

交流の増大と多国籍企業誘致競争	172
-----------------	-----

第3節 域内協力の推進と韓国イニシアチブへの課題	177
--------------------------	-----

第5章 加速する日本企業の中国進出

第1節 自動車産業の中国・韓国との貿易・投資	184
------------------------	-----

(1) 世界自動車市場に占めるアジア市場の位置づけ	184
---------------------------	-----

(2) 韓国の自動車産業と貿易・投資上の課題	185
------------------------	-----

(3) 中国の自動車産業と貿易・投資上の課題	192
------------------------	-----

(4) アジア広域自由貿易圏へのシナリオ	200
----------------------	-----

第2節 電機産業における日中韓協力をさぐる	203
-----------------------	-----

(1) 世界の電機産業における日中韓の位置づけ	203
-------------------------	-----

(2) アジアにおける日中韓等の主要企業動向	207
------------------------	-----

(3) 日本の電機産業	210
-------------	-----

第6章	日中韓貿易・投資の未来像——協力の可能性を探る	221
第1節	日 中	222
(1)	日中貿易・投資の伸び予想	222
(2)	日中サービス貿易	228
(3)	日本企業からみた中国市場	231
(4)	産業別日中経済交流の将来展望	235
(5)	香港の機能	242
(6)	対中ODA考	244
第2節	日 韓	245
(1)	日韓貿易・投資の伸び予想	245
(2)	日韓サービス貿易	251
(3)	日本企業からみた韓国企業	251
(4)	都市間交流／文化交流	254
第3節	日中韓協力	256
(1)	個別産業分野での協力可能性	256
(2)	東アジア経済圏	258
(3)	エネルギー・鉱物資源	258
(4)	環境保全・海洋開発	259
(5)	東アジアの安全保障／北朝鮮	260
付注	中国のWTO加盟のインパクトのモデル推計結果	261
資料	中国、日本、韓国間の貿易関係の強化に関する報告書 及び政策提言（2001年11月4日、3国首脳会談提出）	269
1	日中韓共同研究の歴史的背景	270
2	共同研究の要約	271
3	共同政策提言	279

第 1 章 日中韓貿易の概観